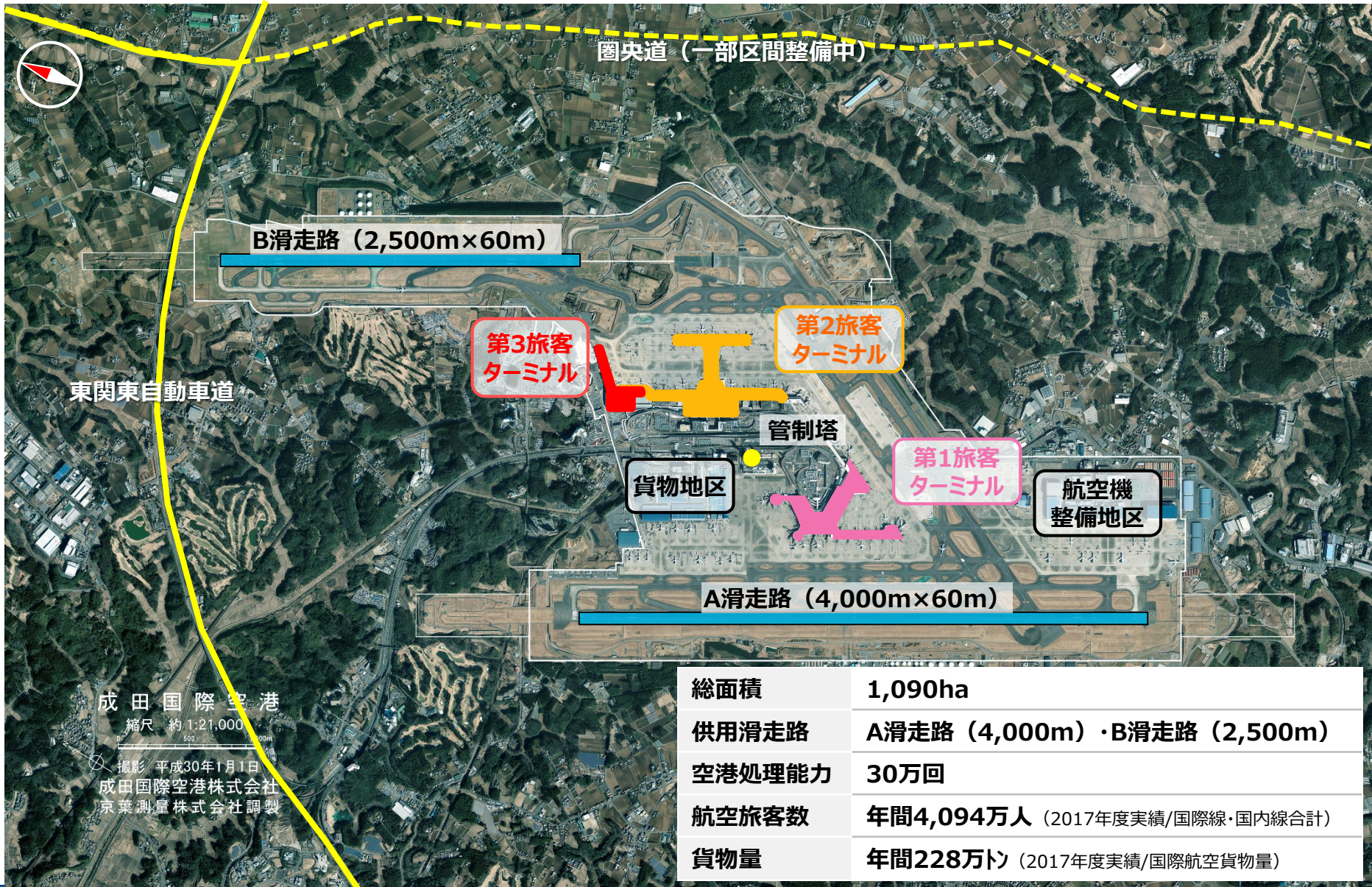
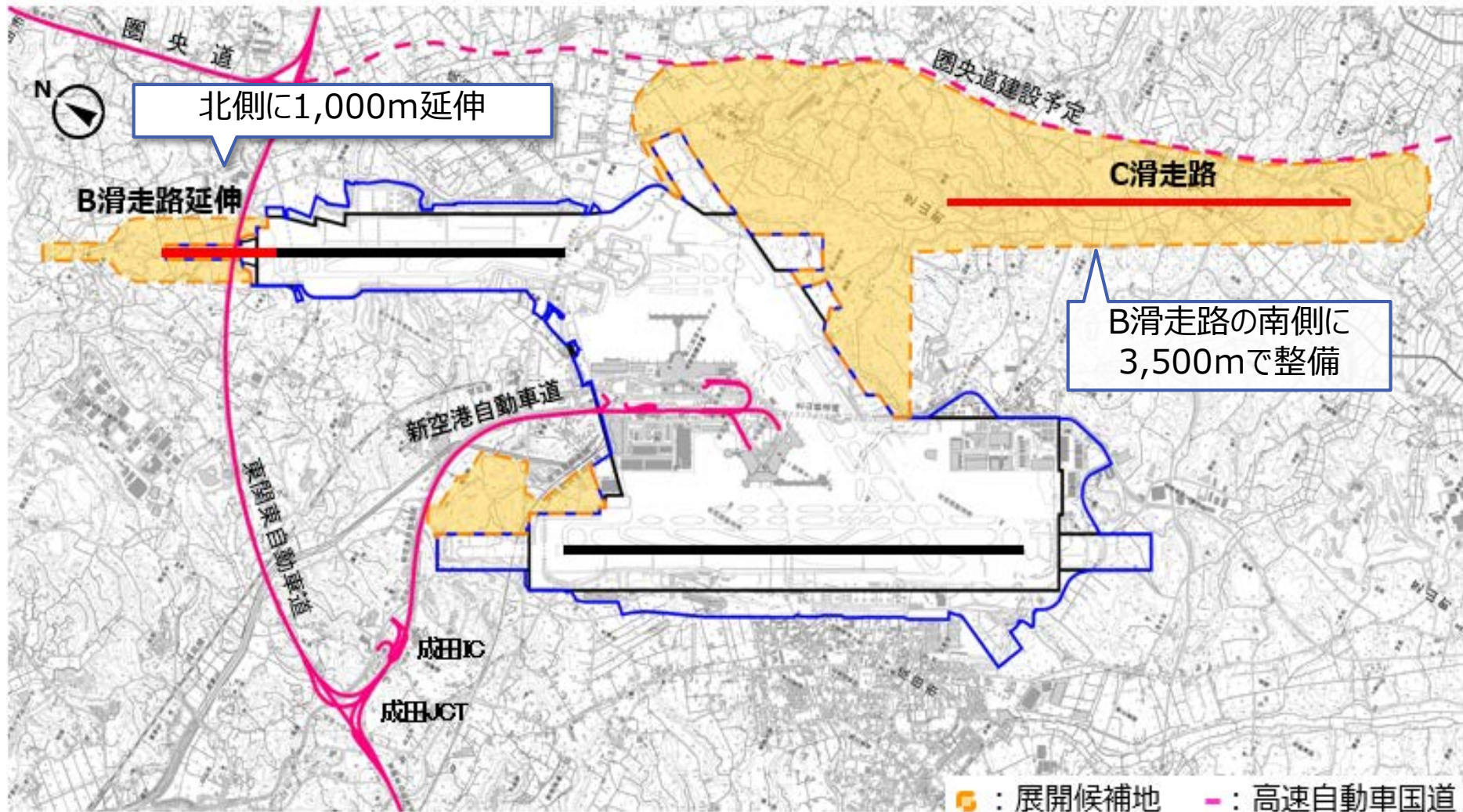


# 成田国際空港 概要



# 更なる機能強化（滑走路の延長・増設）

## 滑走路の位置及び空港敷地範囲（1000ha程度拡大）

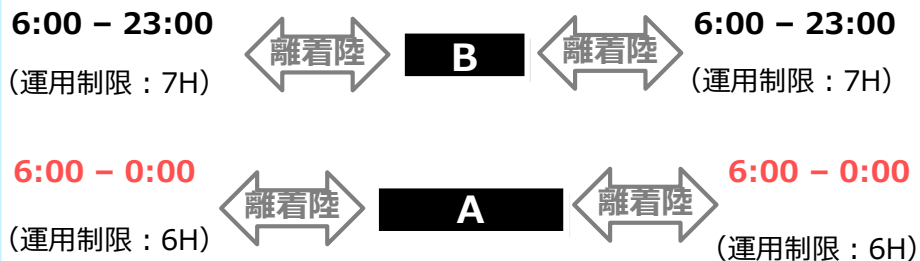


# 更なる機能強化（夜間飛行制限の緩和等）

## 夜間飛行制限の緩和

### C滑走路供用までの当面の運用（A滑走路の先行緩和）

〔B滑走路は現状どおり〕

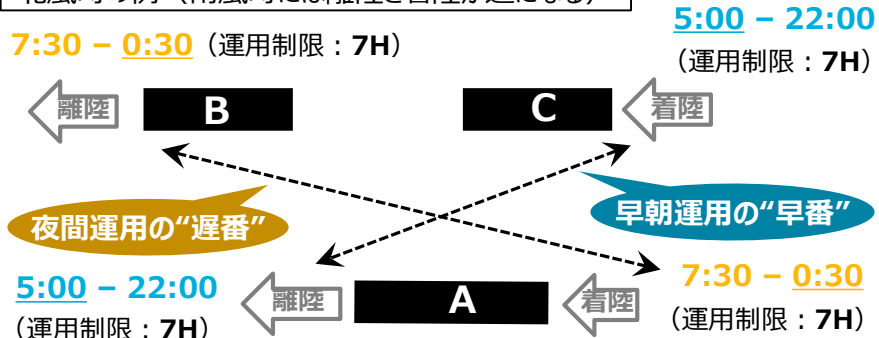


〔A滑走路は1時間延長・便数制限廃止〕

※ 0:00～0:30は弾力的運用

### 滑走路別に異なる運用時間を採用する「スライド運用」（C滑走路供用後）

北風時の例（南風時には離陸と着陸が逆になる）



※ 0:30～1:00は弾力的運用

なお、騒音影響平準化のため、定期的に「早番」「遅番」を入れ替える

〔全ての滑走路の便数制限廃止〕

## 新たな環境対策の考え方

項目	これまでの内容
防音工事、移転補償	30万回コンターにより防音工事や移転補償を実施
周辺対策交付金	前年度の国際線の着陸回数・重量や騒音区域世帯数に応じて周辺自治体に交付
深夜早朝対策	—（通常防音工事のみ）

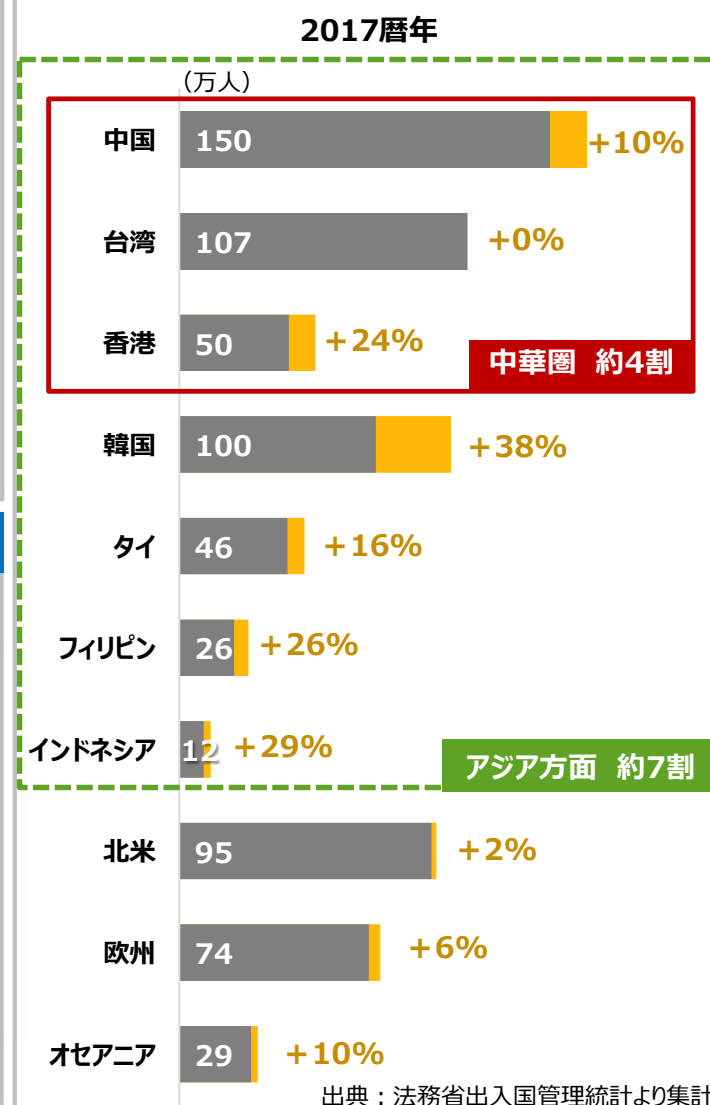
今後の内容
50万回コンターにより実施、防音工事の充実（ペアガラスの助成等）
発着回数50万回を前提とした算定方法に改め、交付総額を現在の約1.5倍（約60億円）まで増額 各市町の財政力指数等を勘案した「地域振興枠」及びA滑走路騒音下への「A滑走路特別加算金」を交付
寝室への内窓設置と補完工事（壁・天井）を実施、運航機材は低騒音機に限定

# 訪日外国人の足元の動向

## 成田空港の国際線外国人旅客数と日本全国の訪日外国人旅行者数の推移



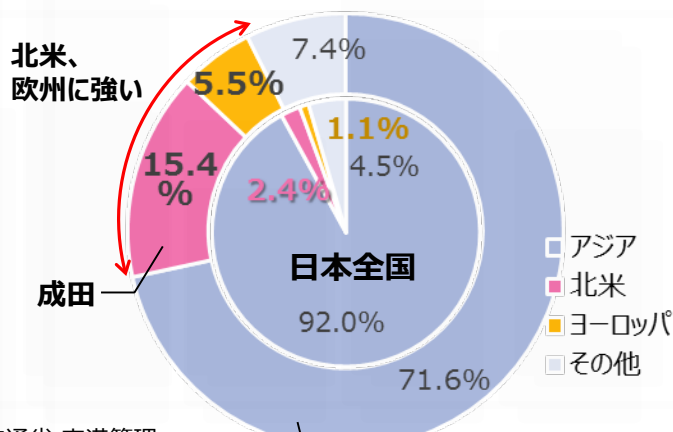
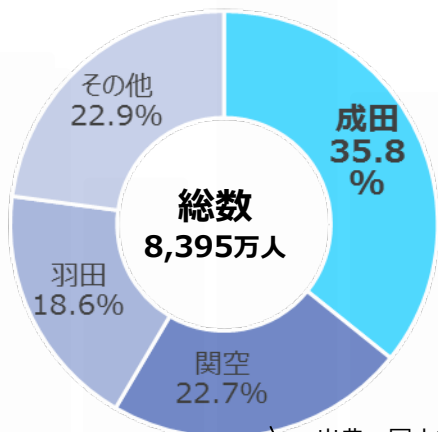
## 成田空港における外国人入国者数と前年同期比



## 成田空港のシェアとその特徴

→ 日本全国の国際線旅客数シェア

→ 方面別便数の特徴 (外:成田空港、内:日本全国)



出典：国土交通省 空港管理状況調査 (2016年度) より集計

出典：Saber Market Intelligence (2017暦年) より作成

- 成田空港は日本と世界を結ぶ表玄関。世界116都市と結ばれている豊富なネットワークが強み
- 特に、アジアと北米の結節点として重要な役割を果たしている

## 成田空港発 就航都市一覧 (経由地含む)

合計 **134**都市 (海外**116**都市、国内**18**都市)

海外就航都市数 40カ国3地域**116**都市

南北アメリカ方面：3カ国 28都市  
 ヨーロッパ方面：16カ国 24都市  
 アジア・中東・オセアニア方面：19カ国 3地域62都市  
 アフリカ：2カ国2都市

欧州線 1,341,200人

中国線 1,950,200人

韓国線 1,735,900人

太平洋線 3,658,100人

アジア・アフリカ線 (中東含む) 4,088,600人

台湾線 1,347,000人

香港線 1,441,500人

グアム線 472,800人

オセアニア線 649,300人

### 2018年夏ダイヤ以降の新規就航 (予定のものを含む)

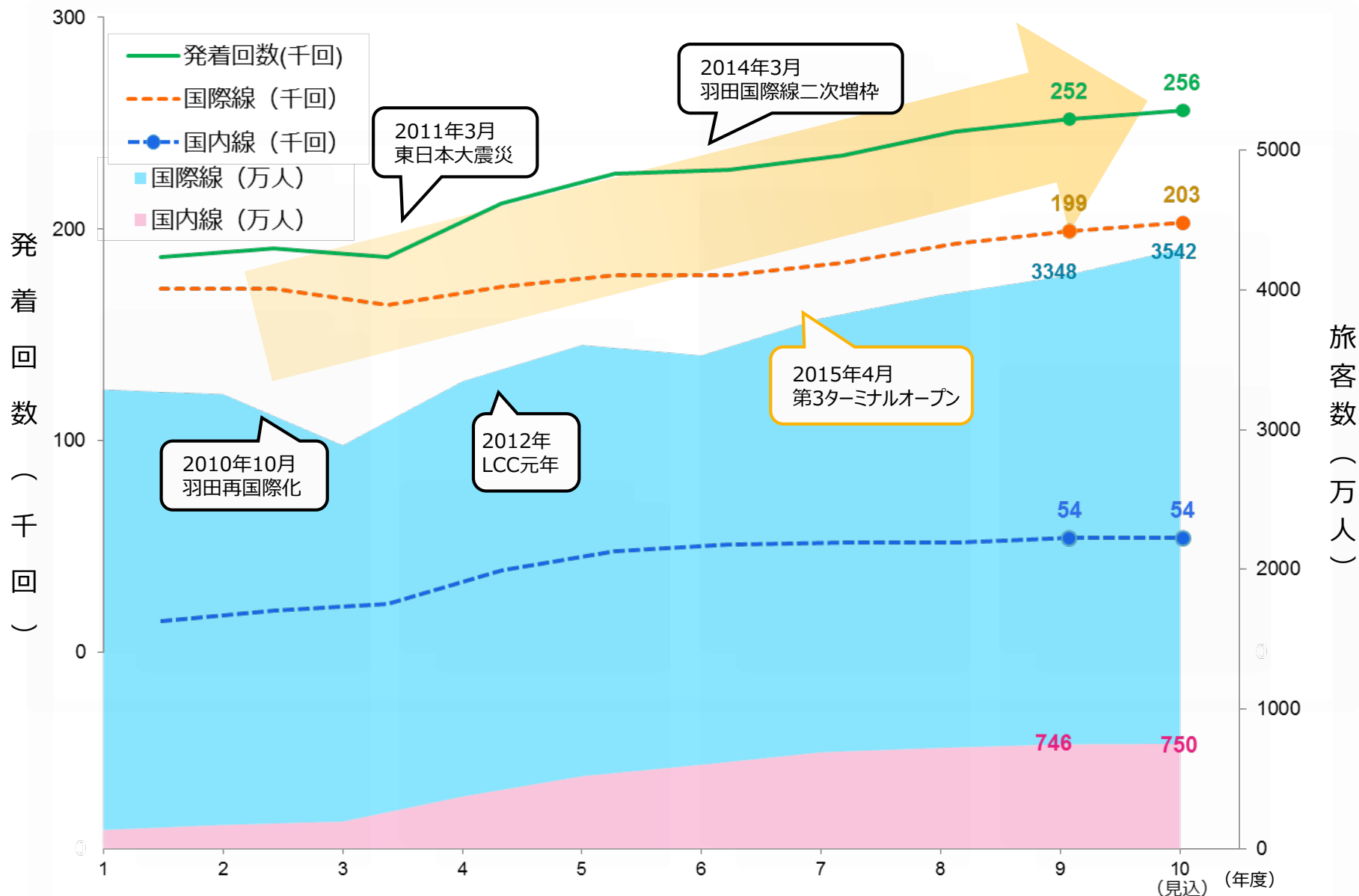
- 2018年3月28日 ルクセンブルク/カーゴルックス
- 2018年3月28日 ノヴォシビルスク/カーゴルックス
- 2018年4月29日 イルクーツク/S7航空
- 2018年5月2日 ジャカルタ/インドネシア・エアアジアX
- 2018年5月16日 ウィーン/オーストリア航空
- 2018年6月1日 バンコク/ノックスコート
- 2018年6月2日 モントリオール/エア・カナダ
- 2018年6月3日 ノヴォシビルスク/S7航空
- 2018年7月1日 石垣/パナリア
- 2018年7月3日 ナンディ/フィジー・エアウェイズ
- 2018年9月1日 チューク/ニューギニア航空
- 2018年9月6日 長崎/ジェットスター・ジャパン

※就航都市数は2018年6月6日時点  
 ※路線毎の人数は2017年度出発旅客数実績  
 ※表中、下線は新規就航都市



国内就航都市数 **18**都市

# 航空取扱量の推移



## セグメント別構成比と事業内容

2017年度連結営業収益 2,312億円

### 空港運営事業

1,068億円  
(46.2%)

#### 航空会社

空港使用料収入  
(航空機の着陸料・停留料)



#### 航空旅客

旅客施設使用料収入  
(空港施設使用料・保安サービス料)



#### 石油会社

給油施設使用料収入  
(石油パイプライン・空港内給油施設の使用料)



### リテール事業

911億円  
(39.4%)

#### 航空旅客

物販・飲食収入  
(直営店舗の物販飲食収入)



#### テナント

構内営業料収入  
(テナントの物販飲食売上に対する構内営業料収入)

### 施設貸付事業

302億円  
(13.9%)

#### 航空会社 航空旅客 テナント

土地建物等貸付料収入  
(貨物上屋、事務室、駐車場使用料等)



鉄道事業  
29億円  
(1.3%)

#### 鉄道会社 鉄道旅客

・成田スカイアクセス線の線路使用料収入  
・芝山鉄道の運賃収入 等

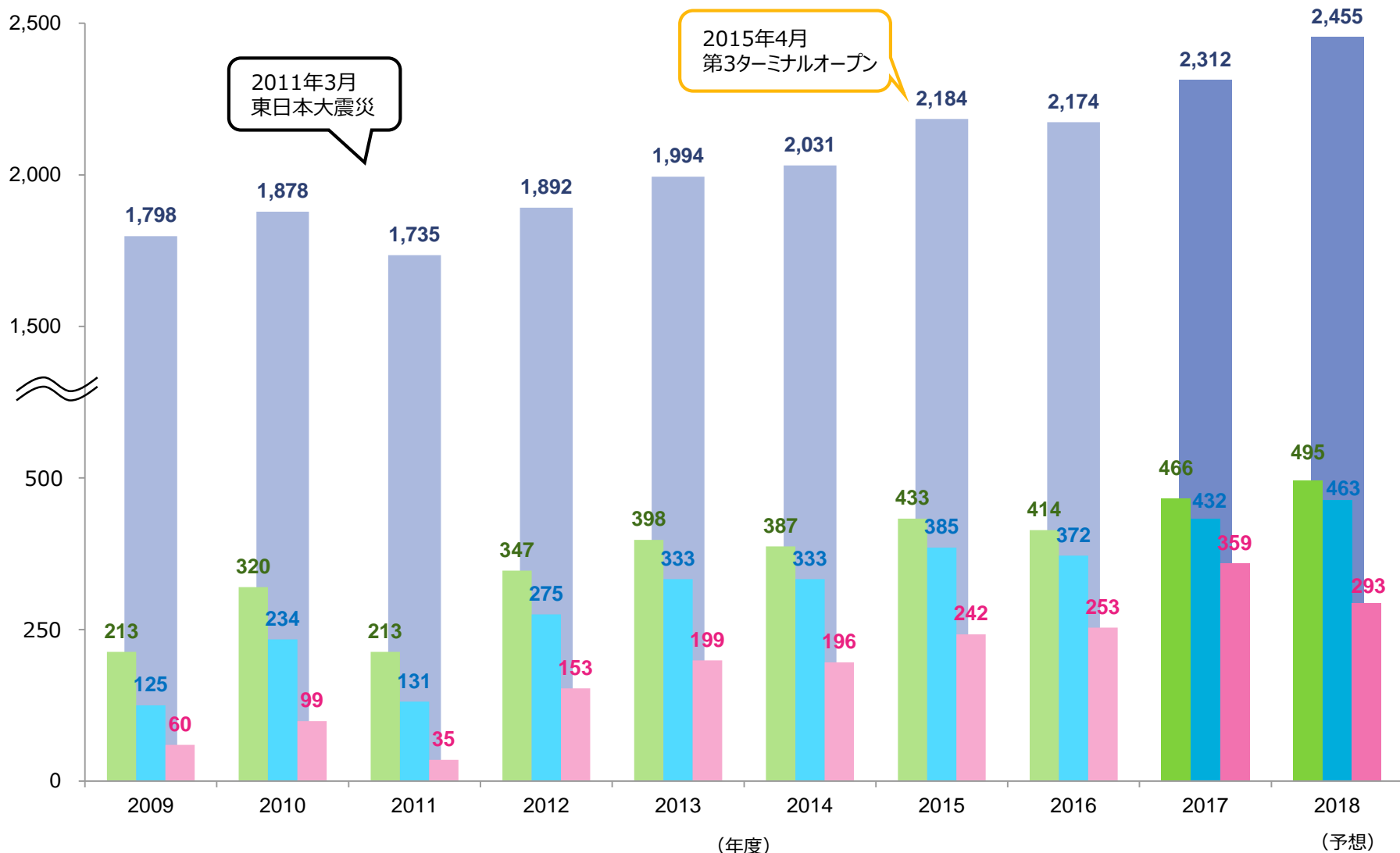


※1 営業収益は、外部顧客に対する売上高 ※2 金額は億円未満切捨て表示しているため、合計しても総額と一致しない場合がある

# 決算推移（連結）

(単位：億円)

■ 営業収益 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



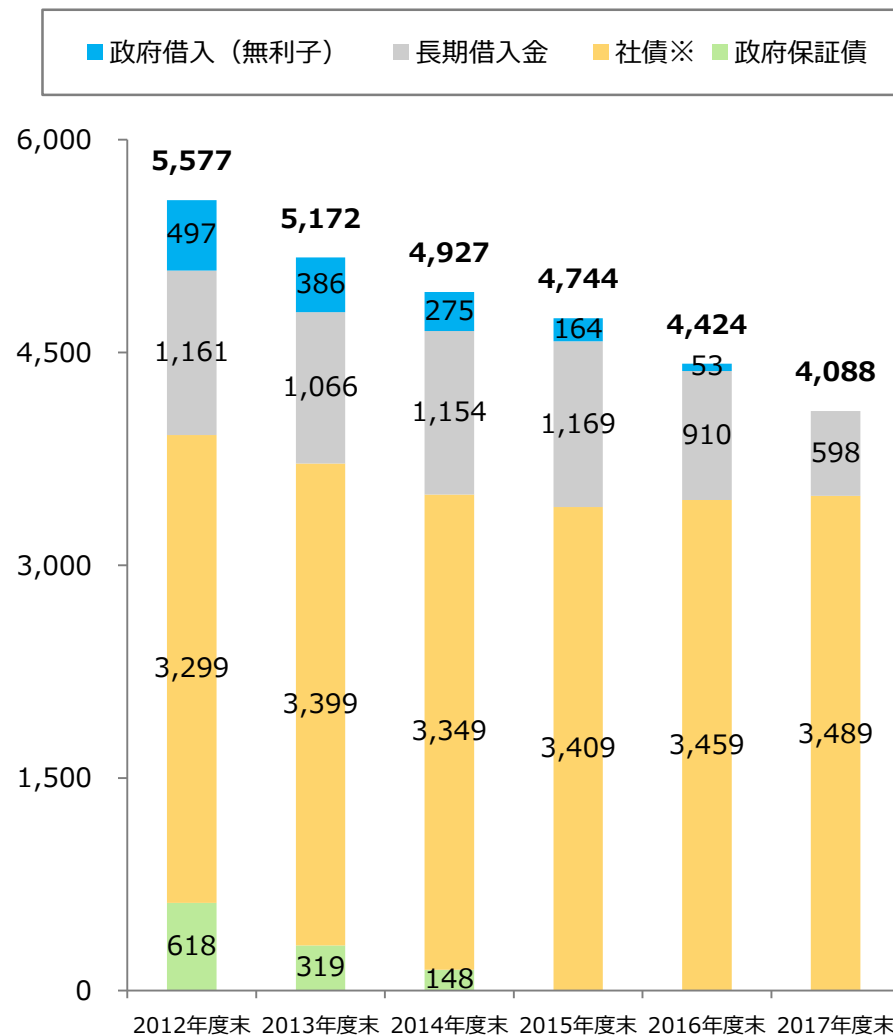


## NAAグループ連結貸借対照表 (2018年3月31日)

※単位は億円未満切捨て

<b>流動資産 669億円</b>		<b>負債合計 4,693億円</b>	
<b>有形固定資産 7,147億円</b>		<b>流動負債 1,126億円</b>	
建物及び構築物	3,698億円	社債 (1年内)	499億円
機械装置及び運搬具	332億円	長期借入金 (1年内)	268億円
工具、器具及び備品	139億円	その他	358億円
土地	2,861億円	<b>固定負債 3,566億円</b>	
建設仮勘定	112億円	社債 (1年超)	2,990億円
その他	2億円	長期借入金 (1年超)	330億円
		その他	246億円
<b>無形固定資産 128億円</b>		<b>純資産 3,411億円</b>	
<b>投資その他 159億円</b>		資本金	1,000億円
<b>資産合計 8,105億円</b>		資本剰余金	516億円
		利益剰余金	1,813億円
		その他包括利益	2億円
		⇒自己資本比率 41.1%	
		非支配株主持分	79億円
		<b>負債・純資産合計 8,105億円</b>	

## 連結長期債務残高

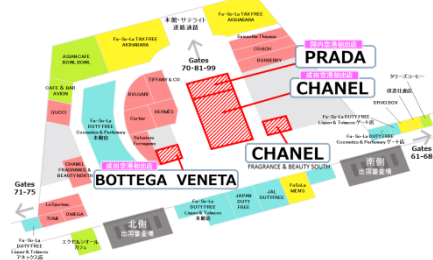


※ 社債は、財投機関債 (新東京国際空港債券) を含む。

## 商業空間の拡充

### 「ナリタ5番街」内、ブランドブティック

- 新たに4店舗をオープン  
(2016年11～12月)



### 到着時免税店

- 第1・2・3ターミナルに  
合計5店舗をオープン  
(2017年9～12月)



### 第1ターミナル新規店舗スペースの創出

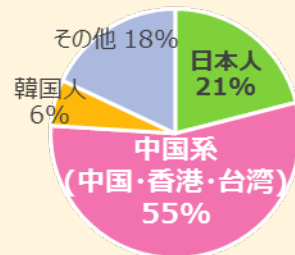
- 出国手続き後エリアに  
合計17店舗をオープン  
(2017年11月～18年7月)

※2017年度では  
6店舗がオープン



## 売り上げ動向 (2017年度)

### → 国籍別売上高シェア



### → 購買単価 (日本人を100とした場合)



### ※中国系旅客の購買単価推移

(2015年度 (爆買い時) を100とした場合)

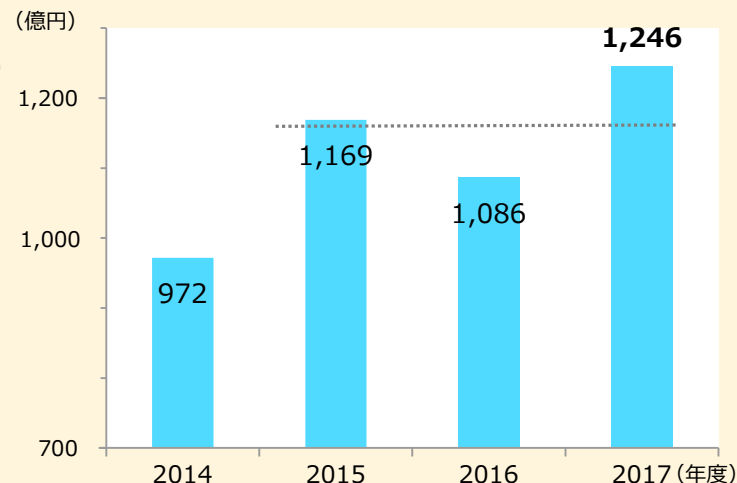
2016年度			2017年度		
上期	下期	通期	上期	下期	通期
85	93	89	97	106	102

### ＜空港内店舗売上高 (前年同期比) の推移＞ (%)

2017年度	上期	3Q	4Q	下期	通期
合計	111	120	116	118	115

### ＜空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移＞

- 民営化以降の最高を更新



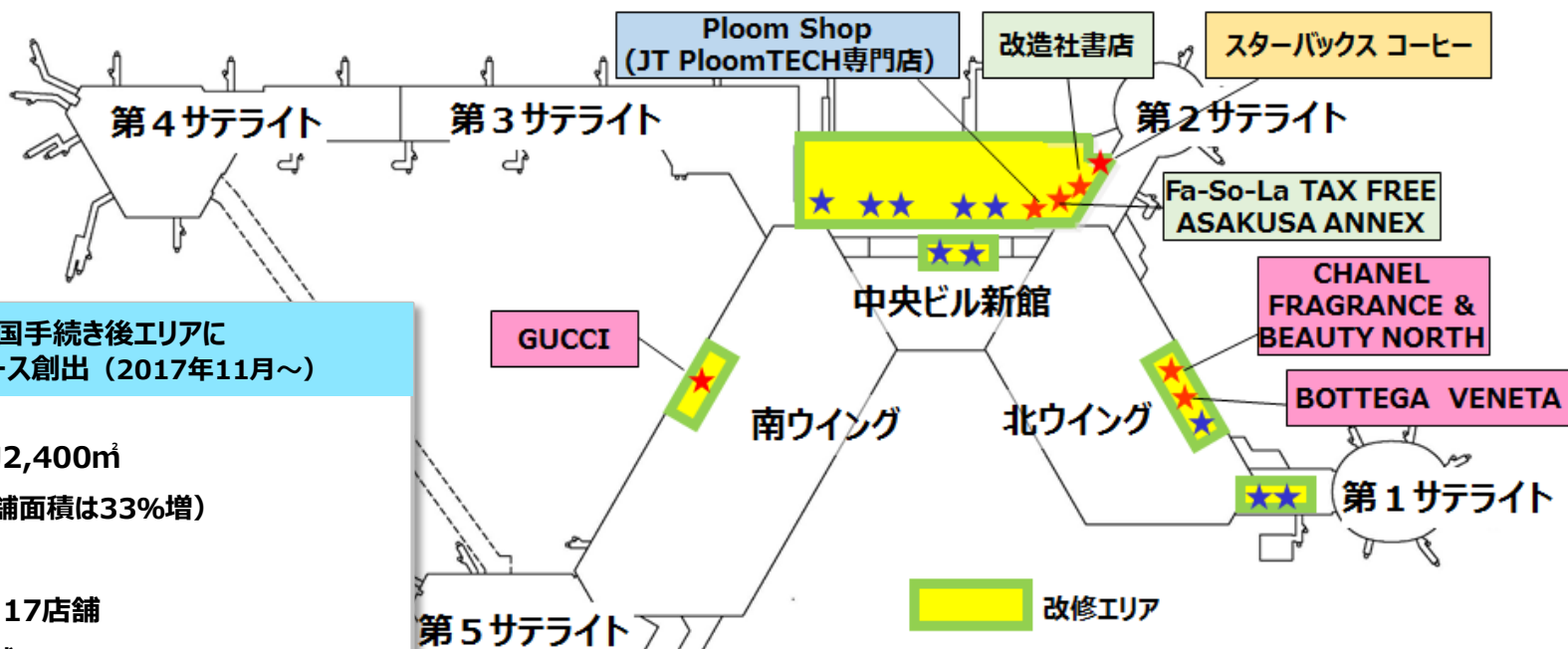
## ショッピングセンター売上高ランキング (2016年度)

第1位	成田国際空港 第1・第2・第3旅客ターミナルビル
第2位	御殿場プレミアム・アウトレット
第3位	ラゾーナ川崎プラザ
第4位	ららぽーとTOKYO-BAY
第5位	ルクア大阪

出典：織研新聞 (2017年8月10日付)

- 旅客の多種多様なニーズに的確に対応、魅力ある商業空間の創出、販売促進策を一層強化し、リテール売上の拡大を図る

## 新規店舗スペースの創出



第1ターミナル出国手続き後エリアに  
新規店舗スペース創出 (2017年11月～)

➦増床面積：約2,400㎡  
(同エリアの店舗面積は33%増)

➦新規店舗数：17店舗

- ✓飲食店 5店舗
- ✓物販店 6店舗
- ✓免税店 6店舗

★6店舗 (オープン済み)

★11店舗 (2018年7月までに随時オープン)

(2018年3月末時点)



★ オープン済みの店舗 (6店舗)

★ 現在改修中の店舗 (11店舗)

(2018年3月末時点)

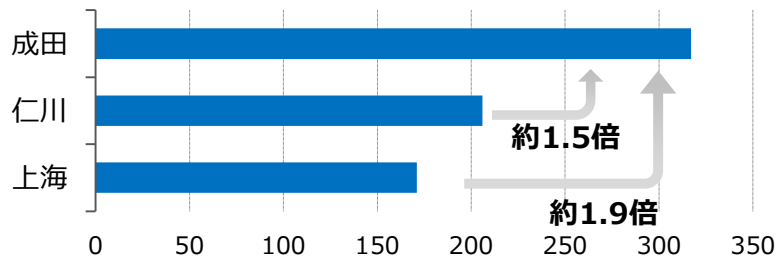
# グローバルハブとしての成長

- 北米路線の優位性とあわせ、アジアとのネットワークの強化により、グローバルハブとしての成長を目指す

## 北米ネットワークの強み

北米へのネットワークの強さを活かし、成長市場であるアジアのOD・乗継需要を取り込みグローバルハブとして成長

週間出発便数 ※

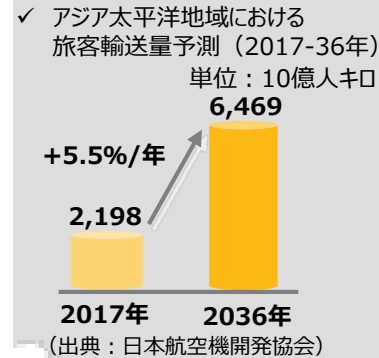


【乗継利便性の向上】

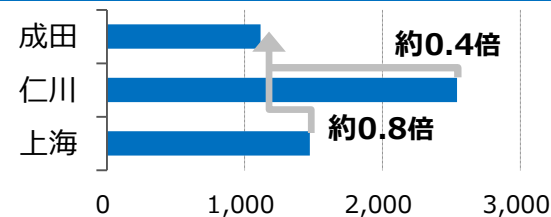
- 乗継サポートサービスの導入 (実証実験)
- その他乗継利便性・快適性向上策の実施

## アジアとのネットワーク強化

成長が見込まれるアジアの航空需要の取り込みが急務



主要空港とのアジア方面便数比較 ※

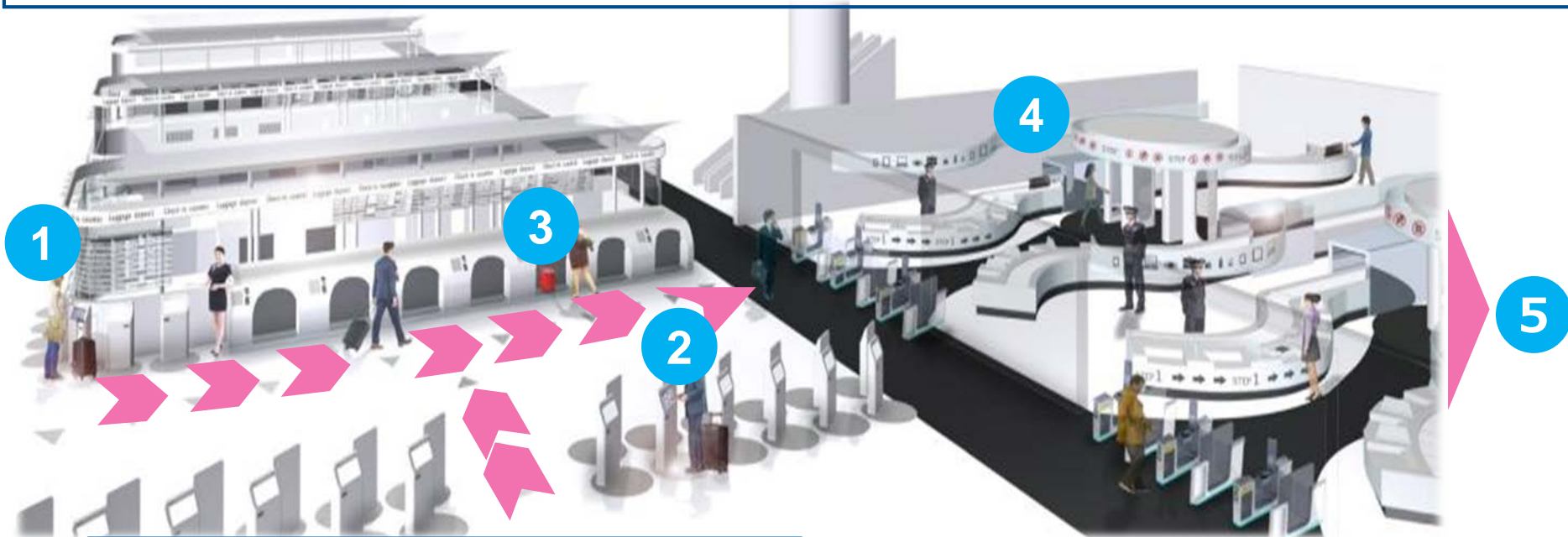


【アジアとのネットワーク強化のターゲット】

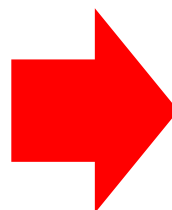
- すでにアジア他空港や関空、中部から路線が展開されている
- 中国内陸部をはじめとしたアジア近距離路線
- 航空機材の変化 (特にLCCの就航距離の拡大等) を念頭に入れつつ、東南アジア方面路線

# ファストトラベルの推進

- ファストトラベルは、お客さまにとっては「手続きにかかる待ち時間の短縮」、航空会社にとっては「業務の効率化」や「定時運航率の向上」、空港にとっては「取扱処理能力の向上」や「ターミナル内の混雑緩和」、「リテール売上の向上」等に繋がる



- 1 わかりやすい案内表示
- 2 自動チェックイン機
- 3 自動手荷物預け機
- 4 保安検査の高度化・スムーズ化
- 5 出入国審査場混雑緩和

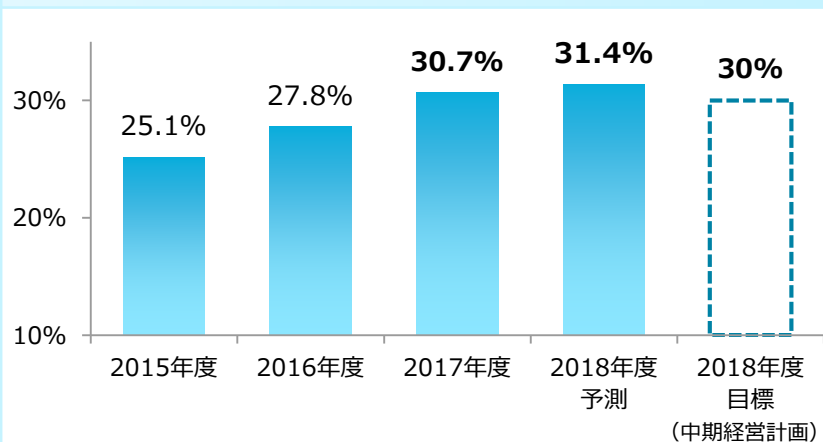


# LCCの成長と第3ターミナルの機能強化

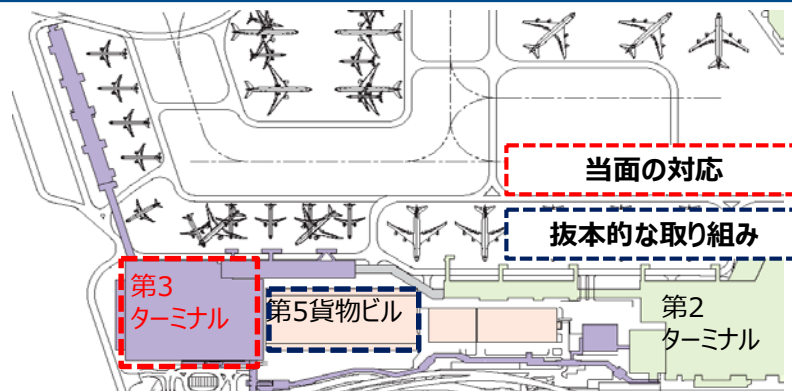
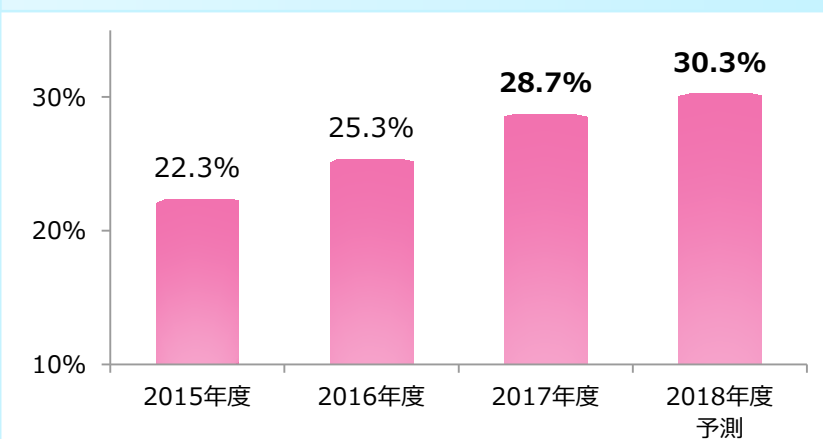
- 予測を上回るLCCの急成長により、ピーク時間帯には、出発ロビーや保安検査場で混雑が発生。第3ターミナルの機能強化に着手

## → 成田空港におけるLCCのシェア

発着回数(旅客便)におけるシェア



旅客数におけるシェア



### 当面の混雑緩和と快適性・利便性向上 旅客取扱能力:750→900万人/年

- ① 到着ロビー増築で出発動線と到着動線を分離 (2019年夏)
- ② 「スマートセキュリティ」の導入 (2019年度末)  
※より高度で効率的な保安検査機器  
保安検査の手続きにかかる時間を短縮し、混雑の緩和を図る
- ③ 「インラインスクリーニングシステム」の導入 (2019年度末)  
※手荷物搬送システムと検査機器を一体化し、搬送中に爆発物等の危険物を自動的に検査する

### 抜本的な処理能力の向上 旅客取扱能力:900→1,500万人/年

- ✓ 隣接する第5貨物ビルを撤去、第3ターミナルを増築 (2021年度末頃)

## 会社概要

事業内容	成田国際空港の設置及び管理 (上下一体管理)
設立年月日	2004年4月1日 (前身の新東京国際空港公団を引き継ぎ設立)
株主	国土交通大臣 (90.01%) 財務大臣 (9.99%) (国100%保有)
設立根拠法令	成田国際空港株式会社法 (平成15年7月18日法律第124号)

## 設置根拠

### 《空港法第4条》

- 国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港の設置及び管理は国土交通大臣が設置し、及び管理する。
- 第一項の規定にかかわらず、成田国際空港は成田国際空港株式会社が設置し、及び管理する。(抜粋)

## 会社の目的

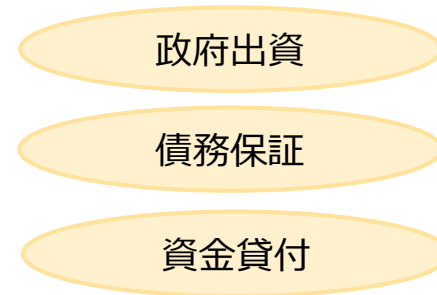
### 《成田国際空港株式会社法第1条》

- 成田国際空港株式会社は、成田国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等により、航空輸送の利用者の利便の向上を図り、もって航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化に寄与することを目的とする株式会社とする。

## 強固な政府との関係

- 国土交通大臣が定める基本計画への適合義務
- 事業の範囲は法律で定められている
- 重要事項については国の認可が必要
  - ✓定款変更
  - ✓事業内容及び事業計画
  - ✓代表取締役の選定、監査役の選任
  - ✓剰余金の配当・処分
  - ✓重要財産の譲渡
  - ✓社債募集・資金借入等

### ■政府からの財政支援



## 2017年度一般担保付普通社債発行概要

年限 (年)	回 号	発行総額 (億円)	利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	JGBスプレッド (bp)	発行日
10	第24回	100	0.250	100.0	0.250	T+20	2017.12.18
	第26回	130	0.250	100.0	0.250	T+20	2018. 3.12
20	第25回	50	0.671	100.0	0.671	T+10	2017.12.18
	第27回	50	0.657	100.0	0.657	T+10	2018. 3.12



## 政府の政策目標と成田空港の関わり

### 政府目標

訪日外国人旅行者数

2020年：4,000万人

2030年：6,000万人

### 目標に対する成田空港の位置付け

『観光立国推進基本計画』(2017.3) (抜粋)

○2020年までに空港処理能力(発着回数)を約4万回拡大(現在30万回) ⇒高速離脱誘導路の整備等を推進中

『未来投資戦略2017』(2017.6) (抜粋)

○第3滑走路等の整備、夜間飛行制限の緩和等(50万回化) ⇒2018.3 事業を進めることに関する地元合意

【第196回国会 安倍内閣総理大臣施政方針演説(2018.1.22)】

羽田、成田空港の容量を、世界最高水準の100万回にまで拡大する。  
その大きな目標に向かって、飛行経路の見直しに向けた騒音対策を進め、地元の理解を得て、2020年までに8万回の発着枠拡大を実現します。(抜粋)

## 格付取得状況

- ・航空政策上の重要なインフラである
  - ・有形無形の政府支援が見込める
- BISリスクウェイトは20%

格付会社	長期 (アウトルック)	短期	更新日
格付投資情報センター (R&I)	AA (安定的)	a-1+	2018年6月28日
日本格付研究所 (JCR)	AA+ (安定的)	—	2018年3月22日
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン (S&P)	A+ (ポジティブ)	A-1	2018年4月16日

## 一般担保付の債券

### 一般担保付の債券

- 発行会社が破綻した場合の弁済順位について、**民法上の先取特権(労働債権や租税等)の次に優先して返済を受けられる**
- 政府関係機関と一部の公益系事業法人(電力会社等)のみに発行を許されている



成田国際空港株式会社 財務部 IR室

TEL : 0476 (34) 5838 同5489

URL : <https://www.naa.jp/jp/>